

三井住友・げんきシニアライフ・オープン



追加型投信 / 国内 / 株式



R & I ファンド大賞 2018
「投資信託10年部門/国内株式」
優秀ファンド賞 受賞

受賞についての詳細は最終ページをご覧ください。

■ 資料の作成、設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント

三井住友DSアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号
加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

1. 高齢化社会が生み出す新ビジネス、新技術あるいは様々なニーズ等をシルバービジネスとしてとらえ、こうした分野に注目して事業を展開していく企業の株式を中心に投資し、信託財産の成長を目指します。

- 日本の株式のうち「元気で健康な高齢者関連ビジネス」と、「介護関連ビジネス」に関連する企業に投資します。
- 定性・定量分析を行い、組入候補銘柄を選定します。
- 株式の新規上場時の入札にも参加します。
- 経済・市況動向等により株式の組入比率は機動的に変更します。

2. 高齢化社会における成長分野・成長企業等をリサーチします。

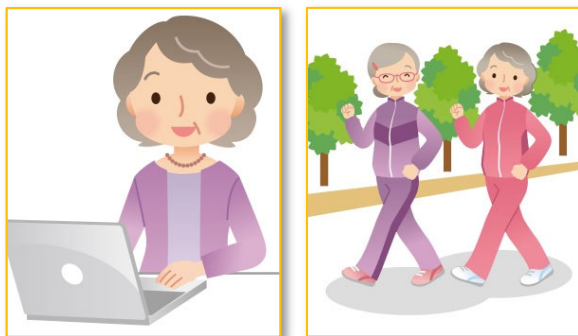
※資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

当ファンドが着目する2つのポイント

販売用資料
2020年2月

- 当ファンドは、今後の成長が期待される有望産業のシルバービジネスの中でも、以下の2つのポイントに着目します。

① アクティブシニア関連 元気で健康な高齢者関連ビジネス



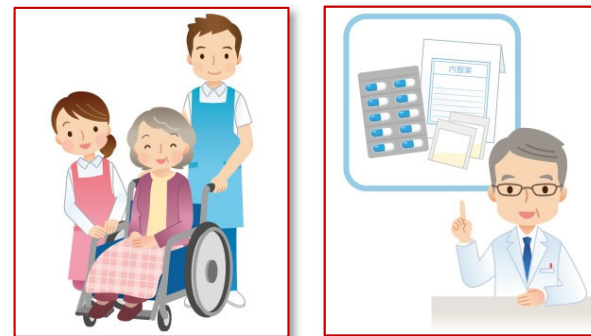
元気なシニアを対象としたビジネス

レジャー、スポーツ関連

外食、健康維持商品関連

不動産・金融サービス関連

② ヘルスケア関連 介護関連ビジネス



介護や支援が必要なシニアを対象としたビジネス

介護施設・用品・サービス関連

医療機器、医薬品関連

※ 資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

※ 上記は例示を目的とするものであり、すべてを網羅するものではありません。また、今後の市場環境等を保証するものではありません。

- 現代のシニアは、医療技術の進歩や健康意識の高まりから心身ともに健康な方が多く、10～20年前と比較して、5～10歳程度若返っていると言われています。
- 現役時代と変わらない若々しいライフスタイルを続けるシニアが増加しており、シニア関連ビジネスは増々注目されています。

現代シニアのライフスタイル

消費

- 高度経済成長期を経験しており、消費に対して前向きかつ積極的

食事

- 肉・魚・野菜のバランスを考えた食事をとり、外食なども楽しむ

健康

- 日常的に体を動かし、スポーツに取り組むうえ、アンチエイジング志向

家族

- 孫育てに積極的に関わりたいと考え、孫への消費も惜しまない

ランドセル市場が活況



(出所) 各種報道等を基に委託会社作成



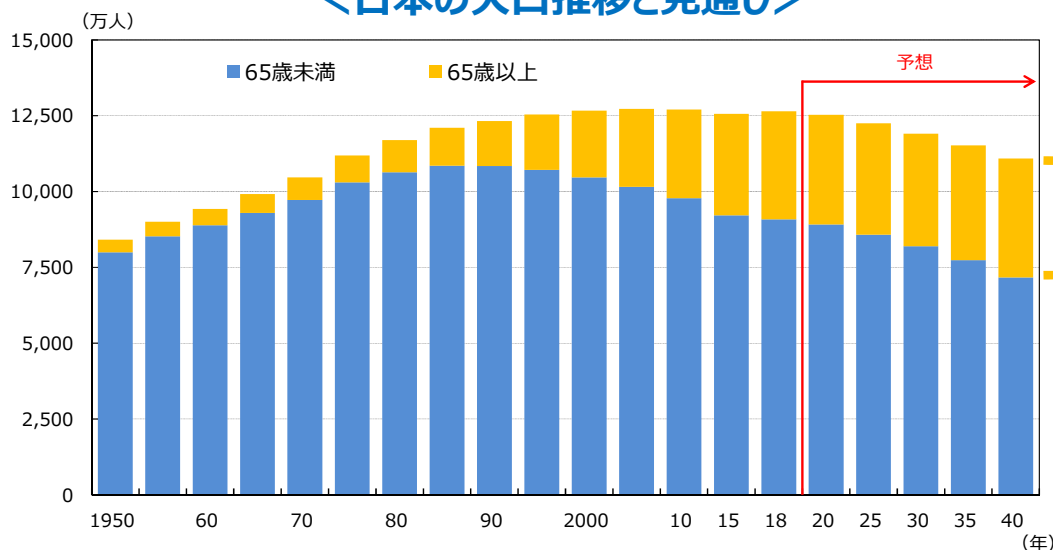
- ✓ 小学校入学を控えた子供のランドセルを購入する“ラン活”（ランドセル活動）が過熱しており、人気ランドセルブランドのホームページが、販売開始直後からシステムダウンするケースもみられています。
- ✓ 特に季節商材だったランドセルの販売が、通年行われるようになり、連休等の帰省時に祖父母と一緒に購入するケースが増加しています。また、ランドセルの平均単価は4万円以上となっているうえ、10万円を超えるような高級ランドセルも販売されています。

※ 上記はイメージであり、今後の市場環境等を保証するものではありません。

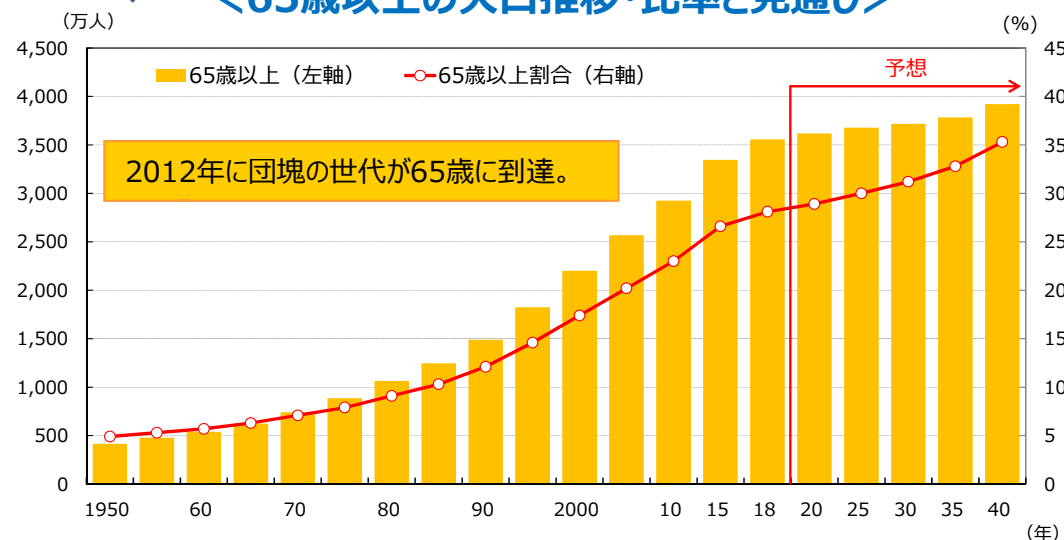
※ 上記は例示を目的とするものであり、すべてを網羅するものではありません。また、今後の市場環境等を保証するものではありません。

- 日本の人口が今後減少する見通しのなか、65歳以上の高齢者の人口は2040年まで増加が見込まれています。
- 約4人に1人が65歳以上の高齢者であり（2018年現在）、その比率は今後も上昇を続ける見通しです。
- 高齢者を主要顧客とするビジネス（シルバービジネス）は、対象者の増加およびサービスの多様化等で拡大すると予想されます。

<日本の人口推移と見通し>



<65歳以上の人口推移・比率と見通し>



(注1) データは1950年～2040年。2015年までは総務省「国勢調査」、2018年は総務省「人口推計」（2018年10月1日確定値）、2020年以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（2017年推計）」の推計。
 (注2) 1950年～2015年の総数は年齢不詳を含む。65歳以上割合の算出には分母から年齢不詳を除いている。
 (出所) 内閣府「令和元年版高齢社会白書（全体版）」を基に委託会社作成

※ 上記は過去の実績および将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。

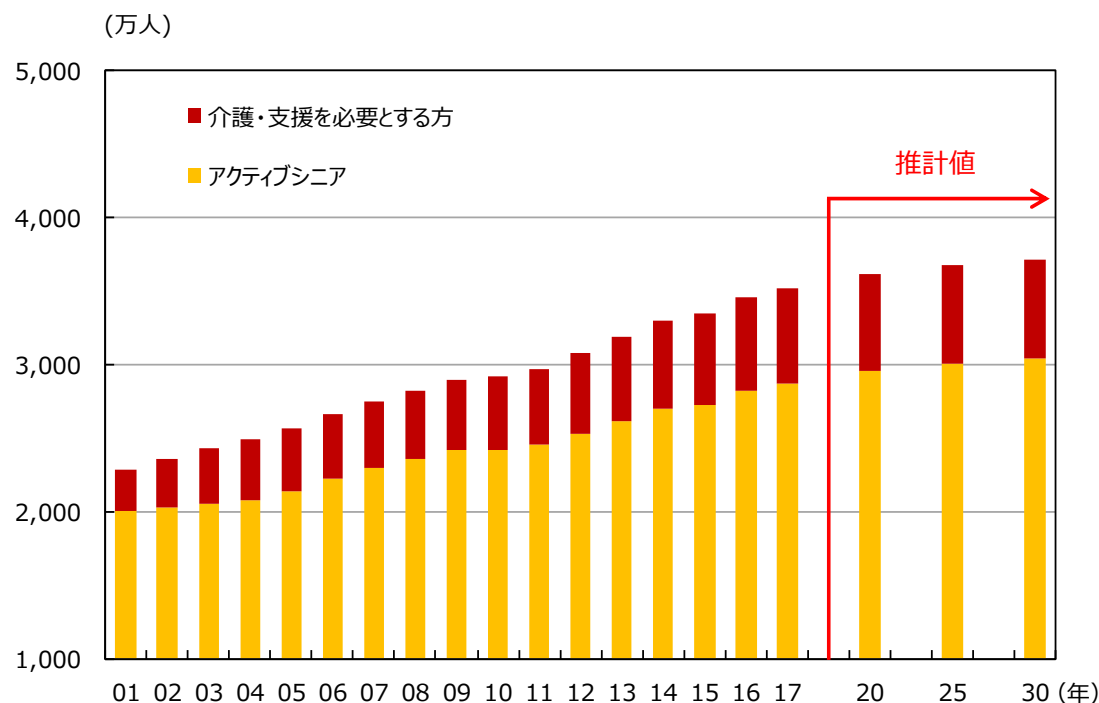
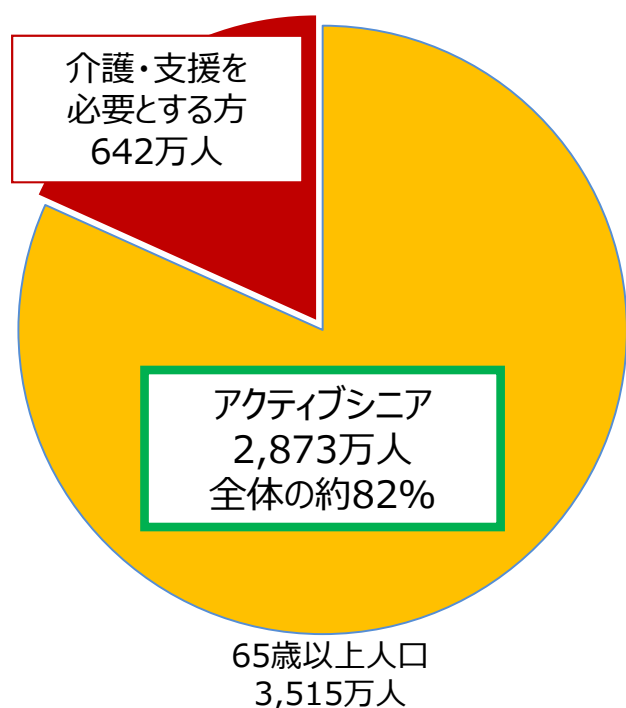
“げんきなシニア”が大半を占める

販売用資料
2020年2月

- 高齢者の中で、介護・支援を必要とする方の割合は全体の2割未満であり、8割以上は“げんきなシニア”（アクティブシニア*）です。
- シルバービジネスにおいては、介護・医療分野だけでなく、アクティブシニアを対象としたビジネスの成長も予想されます。

* 当ファンドでは、アクティブシニアを「介護・支援を必要としない65歳以上の方」と定義しています。

＜65歳以上の高齢者におけるアクティブシニアの割合と推移＞



(注1) 左グラフデータは2017年。右グラフデータは2001年～2030年。

(注2) 2020年、2025年、2030年の介護・支援を必要とする方、アクティブシニアの割合は、推計65歳以上人口に2017年の要介護・要支援人口比率を掛けて算出した推計値。

(出所) 厚生労働省、国立社会保障・人口問題研究所、総務省のデータを基に委託会社作成

※ 上記は過去の実績および将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。

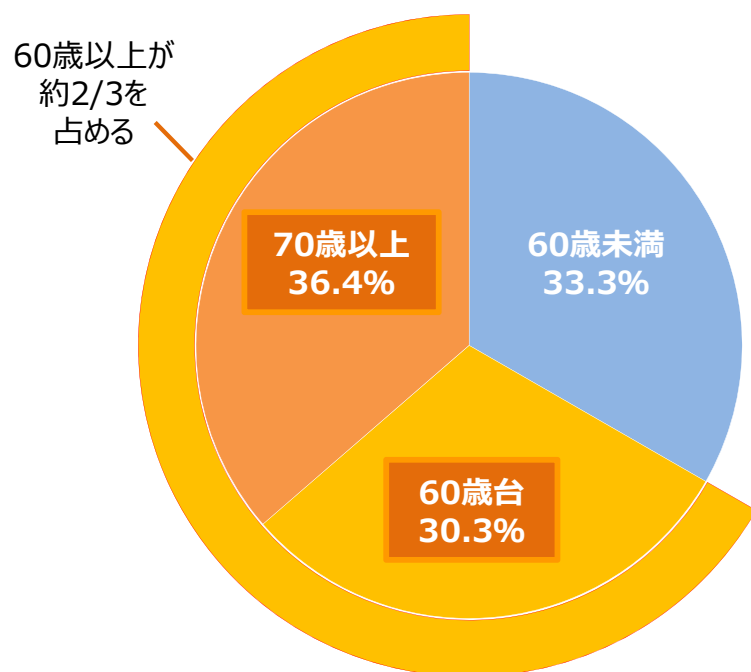
シニア世代は日本経済に大きな影響力を持つ

販売用資料
2020年2月

- 個人金融資産は60歳以上の世帯での保有が約2/3となっており、家計消費支出は60歳以上の世帯が約47%を占めています。
- 高齢化が進むにつれ、日本経済に対するシニア世代の影響力は大きくなると予想されます。



<貯蓄分布（世帯・年代別）>

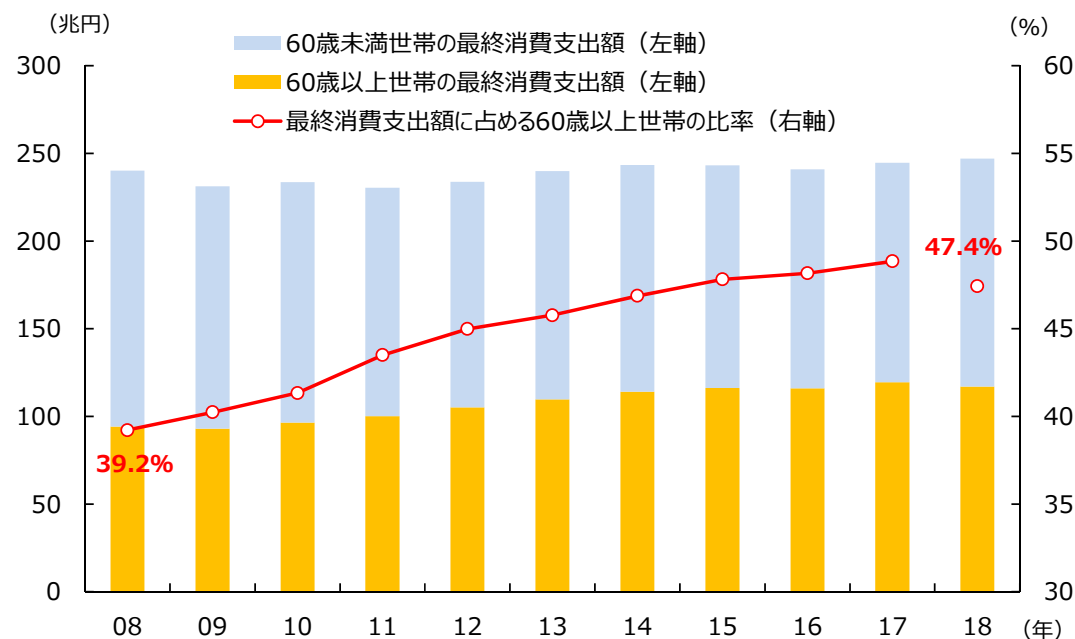


(注1) データは2018年。総務省「家計調査」の年代別貯蓄規模（1世帯当たりの貯蓄額×世帯数分布）の比率を使用した推計値（2018年の平均値）。

(注2) 四捨五入の関係で合計が100%とならない場合があります。

(出所) 総務省「家計調査」を基に委託会社作成

<家計消費支出に占める60歳以上世帯の割合>



(注) データは2008年～2018年。最終消費支出額は内閣府「国民経済計算」のデータ（除く持ち家の帰属家賃）を使用。60歳以上世帯の比率は、総務省「家計調査」の年代別消費支出規模（1世帯当たりの消費支出額×世帯数分布）の比率を使用した推計値。なお、総務省「家計調査」は2018年より調査方法が変更されており、2018年以前のデータとは非連続（以下、同じ）。

(出所) 内閣府「国民経済計算」、総務省「家計調査」を基に委託会社作成

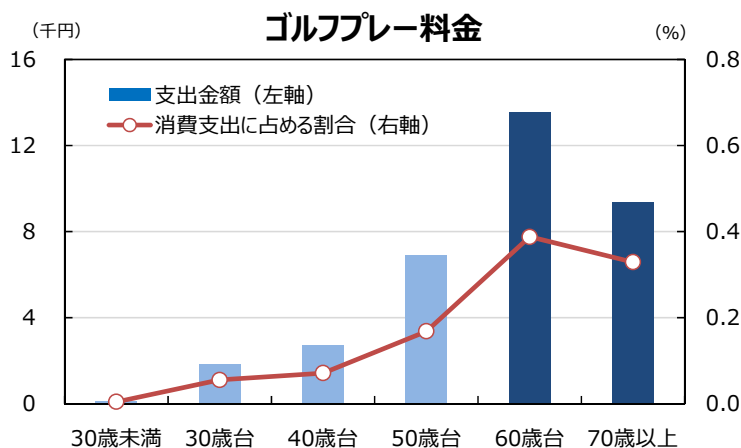
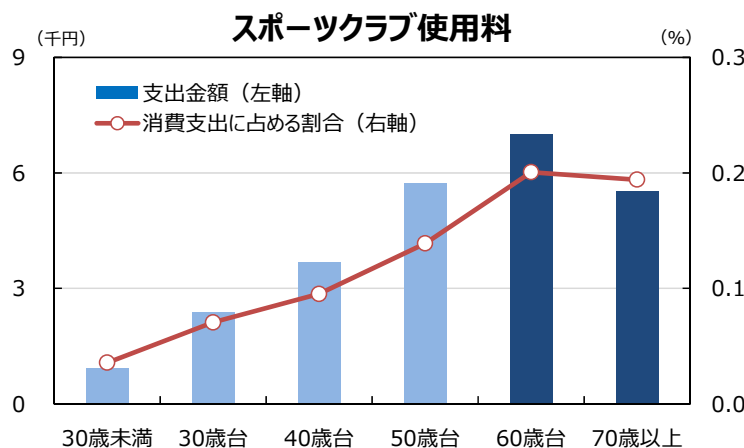
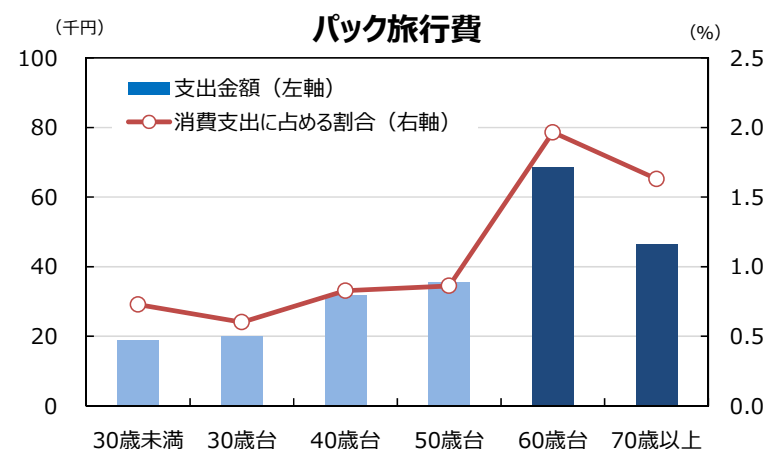
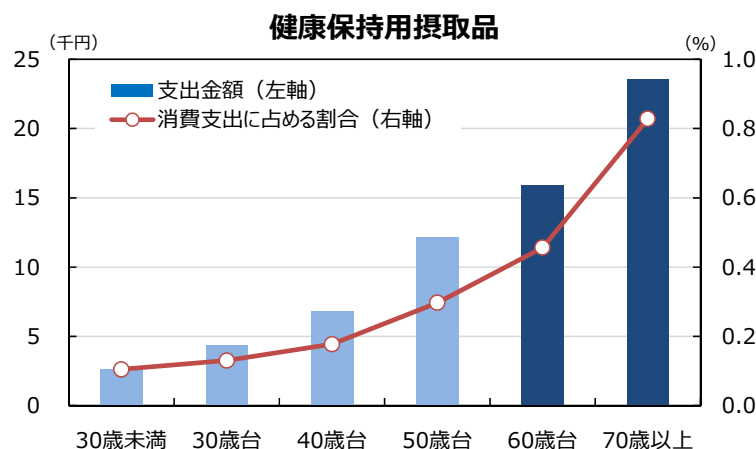
※ 上記は過去の実績であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。

アクティブシニア関連

シニア世代の旺盛な消費需要①～アクティビティ～

販売用資料
2020年2月

- シニア世代は、他の世代よりサプリメントなどの「健康保持用摂取品」や「スポーツクラブ」にお金を使いつつ、「パック旅行」や「ゴルフプレー」にも支出を行っています。
- 健康を維持しながら旅行やゴルフ等のレジャーを楽しもうとするアクティブなシニアの姿勢が見られます。



(注) データは2018年。

(出所) 総務省「家計調査」(二人以上の世帯) 世帯主の年齢別 1 世帯当たり年間支出金額を基に委託会社作成

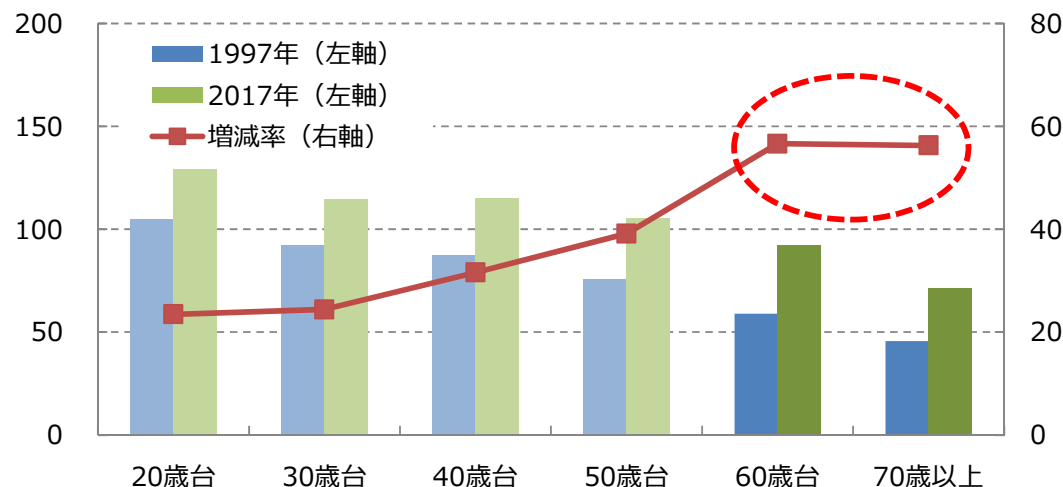
※ 上記は過去の実績であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。

- 健康志向の高まりからシニア世代での肉食率が上昇しています。1997年と2017年の肉類消費を比較すると、60歳未満は約20～40%の伸びとなっているのに対し、60歳以上では60%近い伸びとなっています。
- シニア世代の健康志向は菓子市場にも影響を与えています。近年ではカカオポリフェノールの健康機能性（動脈硬化予防、血圧低下、認知症予防）への関心が高まっており、シニア世代のチョコレート消費が拡大しています。

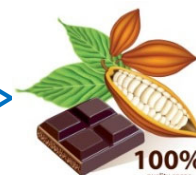


<シニア世代の肉食率が高まる>

(1人1日当たりグラム)

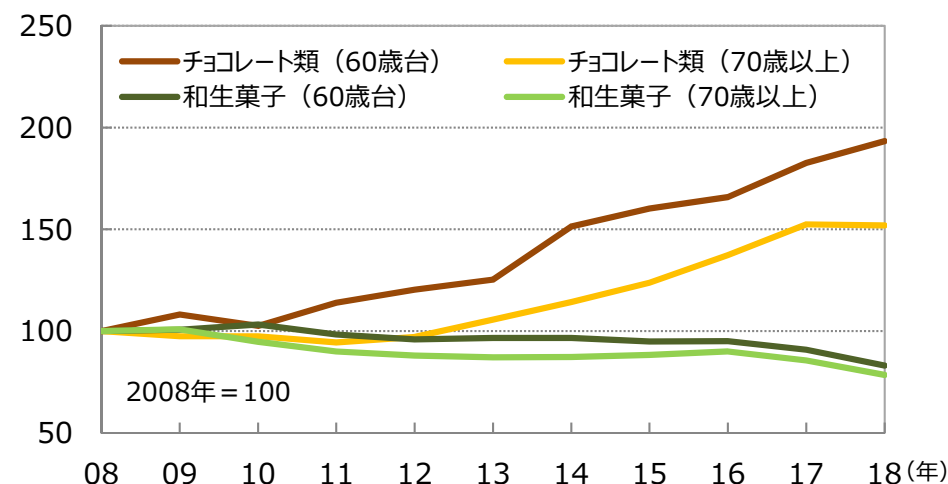


(注) データは年齢階級別食品群別摂取量の肉類。
(出所) 厚生労働省「国民健康・栄養調査」を基に委託会社作成



<シニア世代のチョコレート消費が拡大>

(ポイント)



(注1) データは2008年～2018年。2008年を100として指数化。
(注2) チョコレート類はチョコレート、チョコレート菓子の年間平均金額の合計、和生菓子はようかん、まんじゅう、他の和生菓子の年間平均金額の合計。
(出所) 総務省「家計調査」(二人以上の世帯)を基に委託会社作成

※ 上記は過去の実績であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。



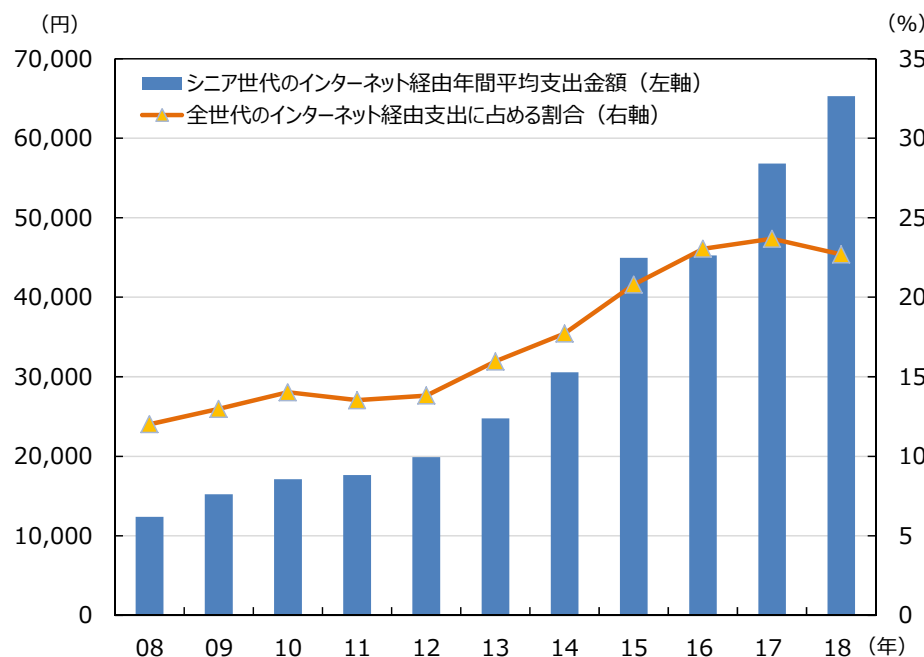
アクティブシニア関連

シニア世代の旺盛な消費需要③～ネットショッピング、孫への消費～

販売用資料
2020年2月

- シニア世代のネットショッピングが増加しており、インターネット経由の支出額は増加傾向にあります。
- 趣味や健康増進といった自身への消費以外に、孫への消費に積極的です。孫へのプレゼントは、年間総額で5万円未満が中心で、ショッピングモール、百貨店等で購入している人が多数を占めています。

<シニア世代のネットショッピングが増加>



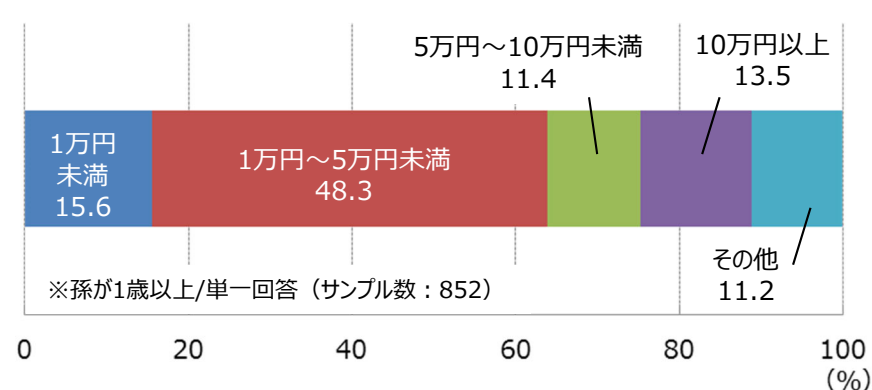
(注1) データは2008年～2018年。

(注2) 「シニア世代のインターネット経由年間平均支出金額」は、世帯主が65歳以上の1世帯当たり1ヵ月間の支出を1年間に換算して算出。

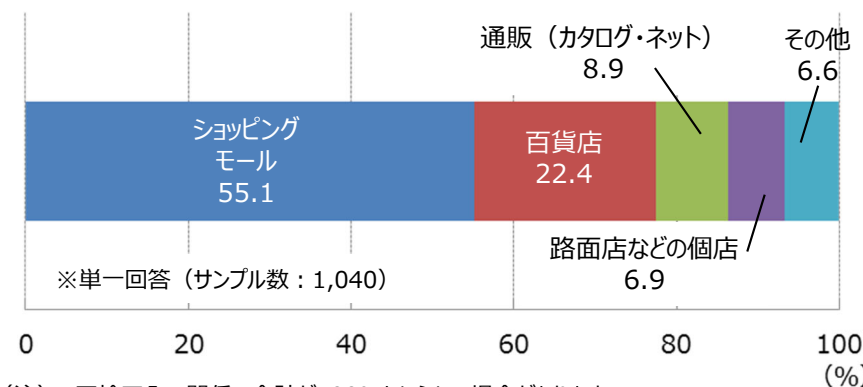
(注3) 「全世代のインターネット経由支出に占める割合」は、世帯主が65歳以上である世帯のインターネット経由年間支出総額を、全世帯の総額で除して算出。

(出所) 総務省「家計消費状況調査」を基に委託会社作成

<孫への1年間のプレゼント総額>



<孫へのプレゼントの購入場所>



(注) 四捨五入の関係で合計が100%とならない場合があります。

(出所) (株) リクルートマーケティングパートナーズ 赤すぐ総研調べ 孫へのプレゼントに関するアンケート (2013年12月19日) を基に委託会社作成

※ 上記は過去の実績、アンケート集計であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。

アクティブシニア関連

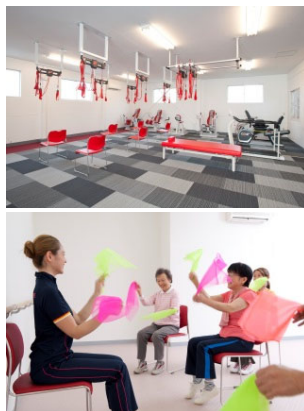
「元気で健康な高齢者関連ビジネス」を行う銘柄のご紹介①

販売用資料
2020年2月

ルネサンス（東証1部 2378）

- ◆ スポーツクラブ ルネサンスを全国で展開しています。
- ◆ シニア層は他の世代よりもスポーツクラブでの消費金額が大きく、シニア層の拡大は同社業績に追い風になることが期待されます。
- ◆ 今後は通常のスポーツジムに加え、リハビリ特化型デイサービス「元氣ジム」のFC展開を本格化させる見通しです。

《同社の元氣ジム》



(出所) ルネサンス、イオンファンタジー、Bloombergのデータを基に委託会社作成

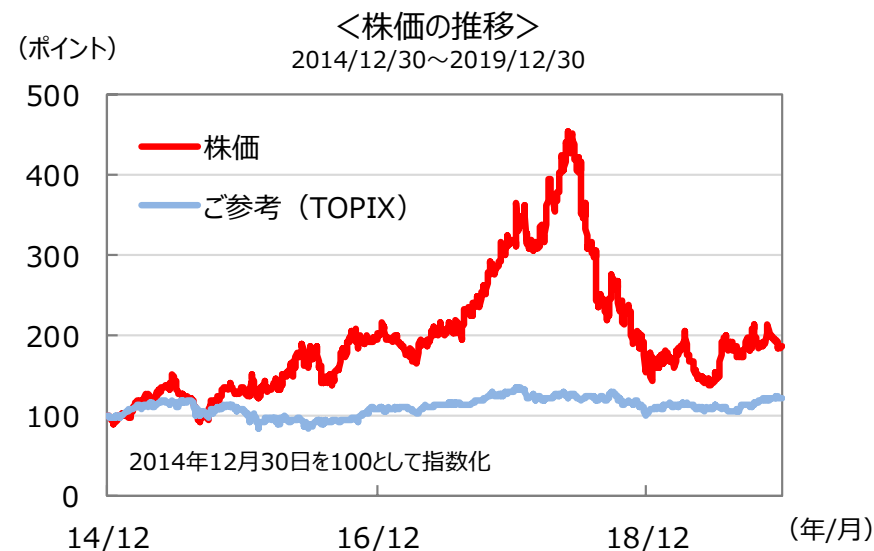
※ 上記は投資対象銘柄の例示を目的とするものであり、当ファンドにおいて当該銘柄に投資するとは限りません。また、上記の銘柄を推奨するものではありません。

※ 上記は過去のデータに基づき作成したものであり、当ファンドの将来の運用成果および当該銘柄の投資成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

イオンファンタジー（東証1部 4343）

- ◆ イオングループなどのショッピングモール内で子どもや孫、その家族向けに遊戯施設を展開しています。
- ◆ 同社の遊戯施設は子どもや孫、その家族の遊びと学びの場として注目されています。
- ◆ 国内だけではなく、中国などのアジアでの出店も業績のけん引役となっています。

《同社の遊戯施設》



アクティブシニア関連

「元気で健康な高齢者関連ビジネス」を行う銘柄のご紹介②

販売用資料
2020年2月

タムロン（東証1部 7740）

- ◆一眼レフカメラ用交換レンズで世界的に高シェアを誇る光学メーカー。
- ◆フルサイズミラーレス用交換レンズが好調です。更なる品揃えの拡充で業績の拡大が見込まれます。
- ◆写真撮影はアクティブシニア層に人気があり、交換レンズ需要を下支えすることが期待されます。

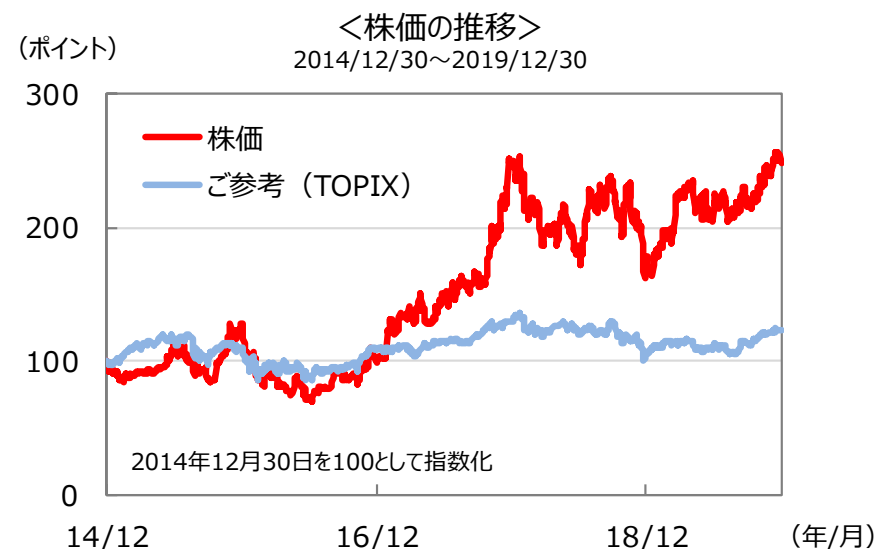
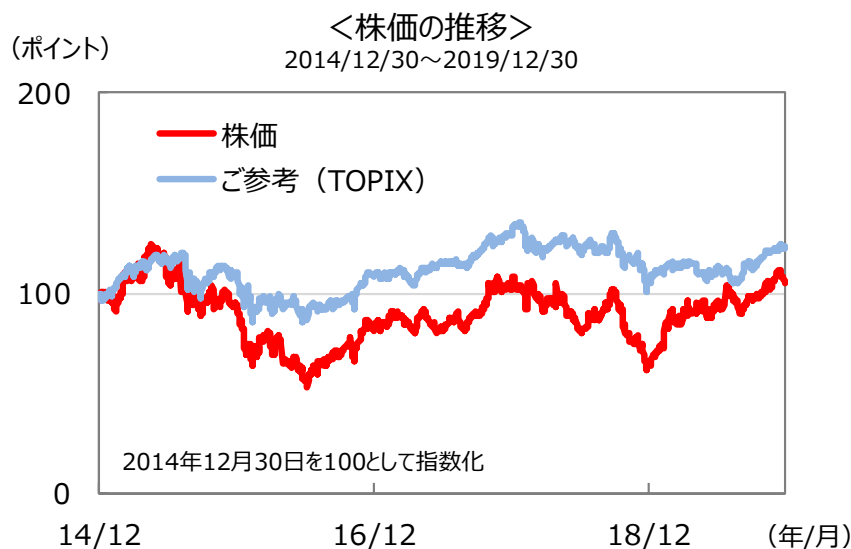
《同社のレンズ》



SHOEI（東証1部 7839）

- ◆プレミアムヘルメットの世界トップメーカー。国内外で人気です。
- ◆高い安全性、快適さを追求した機能性、優美なデザイン性などにより、欧州を中心にシェアを拡大しています。
- ◆バイクツーリングを趣味とするアクティブシニア層の増加もあり、中長期的に好業績が期待されます。

《同社のヘルメット》



(出所) タムロン、SHOEI、Bloombergのデータを基に委託会社作成

※上記は投資対象銘柄の例示を目的とするものであり、当ファンドにおいて当該銘柄に投資するとは限りません。また、上記の銘柄を推奨するものではありません。

※上記は過去のデータに基づき作成したものであり、当ファンドの将来の運用成果および当該銘柄の投資成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

イオンモール（東証1部 8905）

- ◆ イオンを中核店舗として国内最大規模のショッピングモールを開発、管理・運営しています。
- ◆ 既存モールのリニューアルや増床を継続的に行い、その魅力を維持、向上させています。
- ◆ ショッピングモールで孫への買い物をするケースは多く、ビジネスチャンス拡大が期待されます。

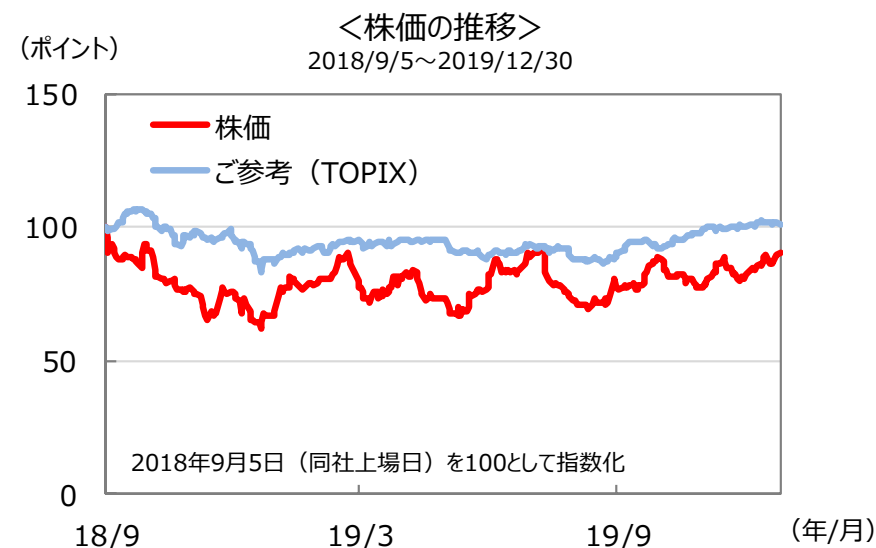
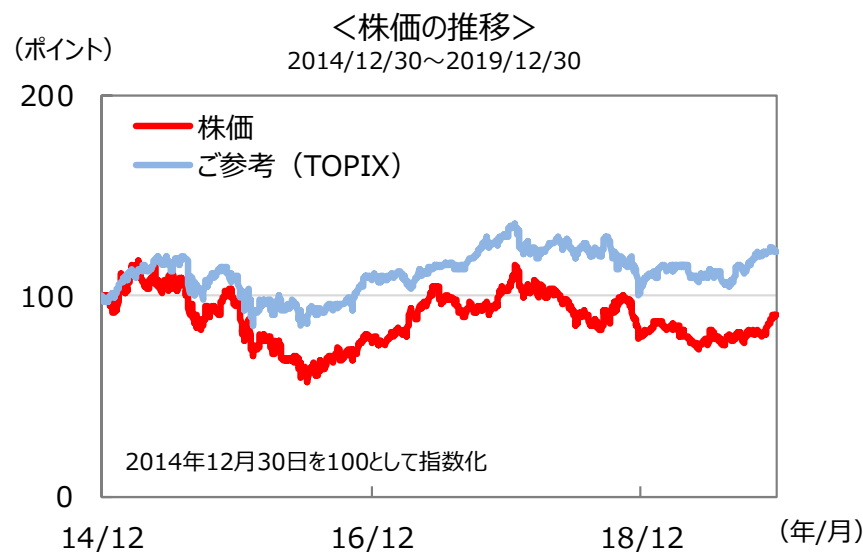
《同社のショッピングモール》



ナルミヤ・インターナショナル（東証1部 9275）

- ◆ 幼児服ブランド「メゾ ピアノ」などの企画、製造、販売を行うアパレル。
- ◆ 百貨店向けに加え、近年ではショッピングセンターや電子商取引向けも好調で、業績をけん引しています。
- ◆ ショッピングセンターへの出店加速で、シニア層が孫の服を購入するなどの需要取込みが注目されます。

《同社の主力ブランド店舗》



（出所）イオンモール、ナルミヤ・インターナショナル、Bloombergのデータを基に委託会社作成

※ 上記は投資対象銘柄の例示を目的とするものであり、当ファンドにおいて当該銘柄に投資するとは限りません。また、上記の銘柄を推奨するものではありません。

※ 上記は過去のデータに基づき作成したものであり、当ファンドの将来の運用成果および当該銘柄の投資成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

- 2018年6月に閣議決定された「未来投資戦略2018」では、健康寿命を更に延伸し、平均寿命の増加分を上回る健康寿命の増加を目指すことが発表されました。
- 「人生100年時代」を展望し、データやICT等の技術革新を積極導入・フル活用して個人・患者本位の新しい「健康・医療・介護システム」を構築するといった取り組み等が掲げられました。

具体的な施策例

■ 個人にあった健康・医療・介護サービス提供の基盤となるデータ利活用の推進

- オンライン資格確認の仕組み
- 医療機関等における健康・医療情報の連携・活用
- 介護分野における多職種の介護情報の連携・活用
- ビッグデータとしての健康・医療・介護情報解析基盤の整備等

■ 効率的・効果的で質の高い医療・介護の提供、地域包括ケアに関わる多職種の連携推進

- 自立支援・重度化防止に向けた科学的介護データベースの実装
- ロボット・センサー、AI技術等の開発・導入
- オンラインでの医療・多職種連携等の推進等

■ 勤務先や地域も含めた健康づくり、疾病・介護予防の推進

- 総合的な認知症対策、高齢者の社会参加等の促進、介護予防
- 保険者によるデータを活用した健康づくり・疾病予防・重症化予防、健康経営の推進
- 健康管理・予防に資する保険外サービスの活用促進

■ 先進的医薬品・医療機器等の創出、ヘルスケア産業の構造転換

- 先進的医薬品・医療機器等の創出のための基盤整備
- AI等の技術活用
- ヘルスケア産業の競争力強化、構造転換

介護サービスや医薬品、医療機器メーカー等
ヘルスケア関連企業に恩恵

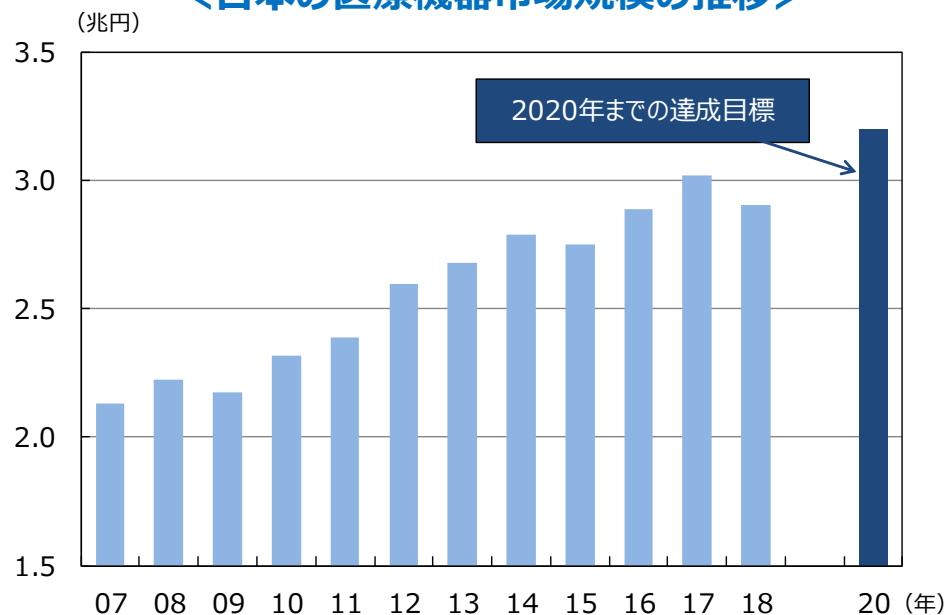
(出所) 首相官邸ホームページ「未来投資戦略2018」、各種報道等を基に委託会社作成

※ 上記は例示を目的とするものであり、すべてを網羅するものではありません。また、今後の市場環境等を保証するものではありません。

※ 写真はイメージです。

- 健康・医療戦略（平成26年7月22日閣議決定、平成29年2月17日一部変更）においては、2020年までの国内医療機器市場規模について3.2兆円に拡大させる方針を打ち出しています。
- 新成長戦略において、後発医薬品（以下、ジェネリック）の積極的な活用が挙げられており、厚生労働省は、ジェネリックのシェアを2020年9月までに80%とすることを目標に掲げています。

＜日本の医療機器市場規模の推移＞

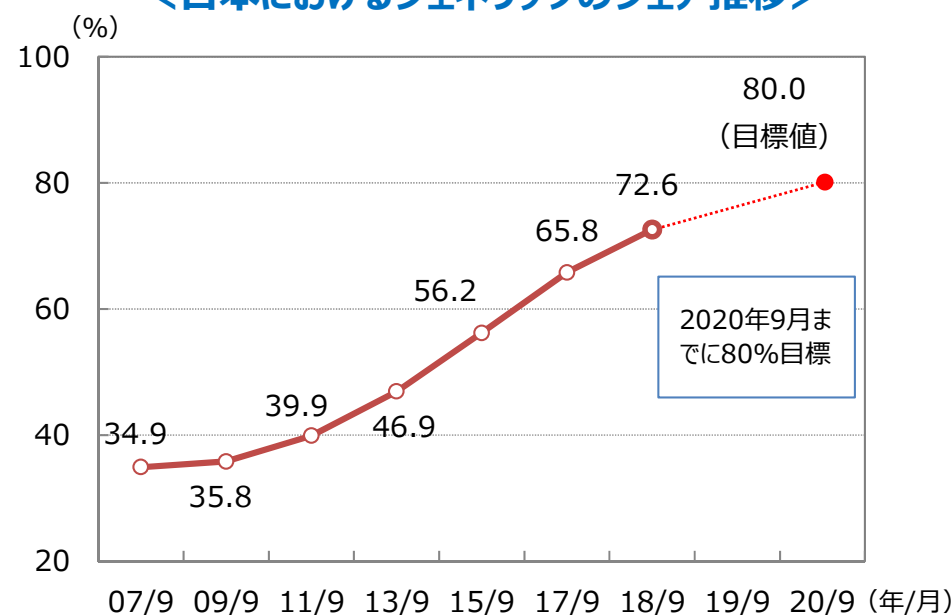


(注1) データは2007年～2018年。市場規模は「国内生産額＋輸入額－輸出額」で計算。

(注2) 2020年までの達成目標は健康・医療戦略内の達成目標値。

(出所) 厚生労働省「薬事工業生産動態統計調査」、首相官邸HPを基に委託会社作成

＜日本におけるジェネリックのシェア推移＞



(注) データは2007年9月～2018年9月。2020年9月の数値は、2017年6月に閣議決定された目標値。シェアは、「後発医薬品のある先発医薬品」及び「後発医薬品」を分母とした「後発医薬品」の数量シェアを使用。

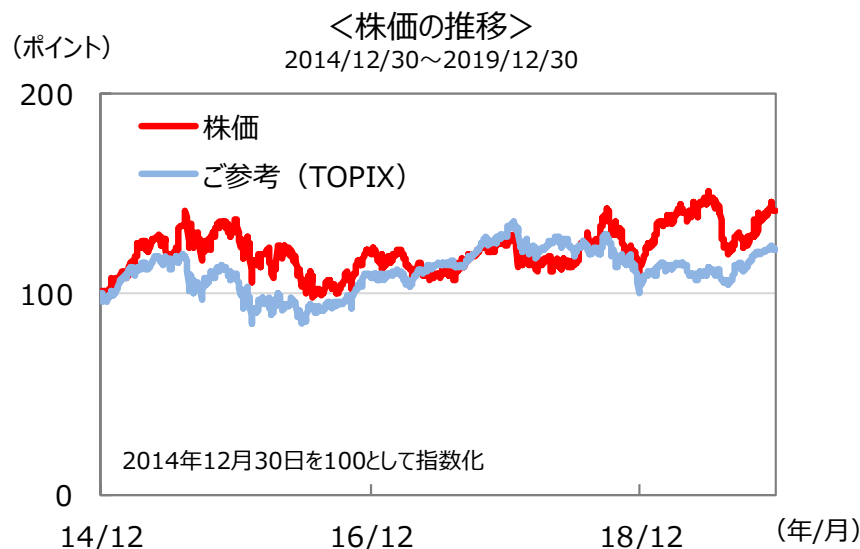
(出所) 厚生労働省「後発医薬品（ジェネリック医薬品）の使用促進について」を基に委託会社作成

※ 上記は過去の実績および将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。

富士フイルムホールディングス（東証1部 4901）

- ◆ 写真フィルムの技術をベースに、デジカメ、複写機、医療システム等、幅広く事業を展開しています。
- ◆ 今後、業績のけん引役になっていくとみられるのが、内視鏡、X線撮影システム、医薬品、再生医療などのヘルスケア事業になります。
- ◆ シニア層の増加とともに、ヘルスケア関連製品への需要は底堅い推移が想定されます。

《同社のヘルスケア事業》



(出所) 富士フイルムホールディングス、EIZO、Bloombergのデータを基に委託会社作成

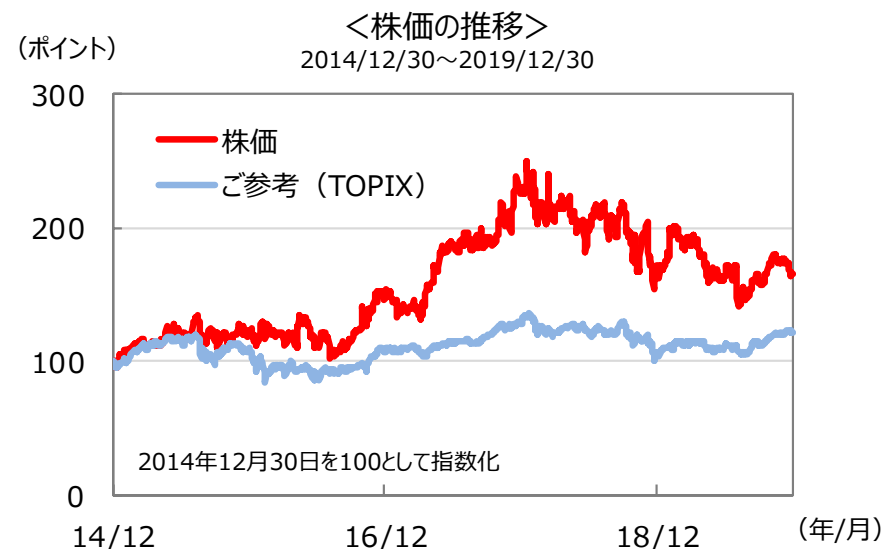
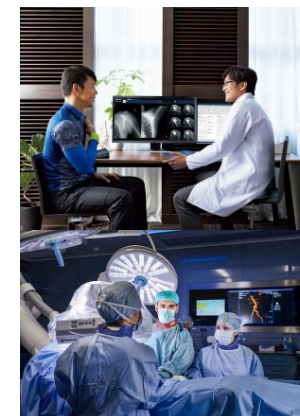
※ 上記は投資対象銘柄の例示を目的とするものであり、当ファンドにおいて当該銘柄に投資するとは限りません。また、上記の銘柄を推奨するものではありません。

※ 上記は過去のデータに基づき作成したものであり、当ファンドの将来の運用成果および当該銘柄の投資成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

EIZO（東証1部 6737）

- ◆ コンシューマー、ヘルスケア、航空、アミューズメントなど様々な専門分野へ液晶ディスプレイを提供しています。
- ◆ 画像処理エンジンを自社開発し、高精細な画質を実現しています。
- ◆ 医療データのデジタル化等で、診察室、手術室などで高精細ディスプレイの需要は高まることが期待されています。

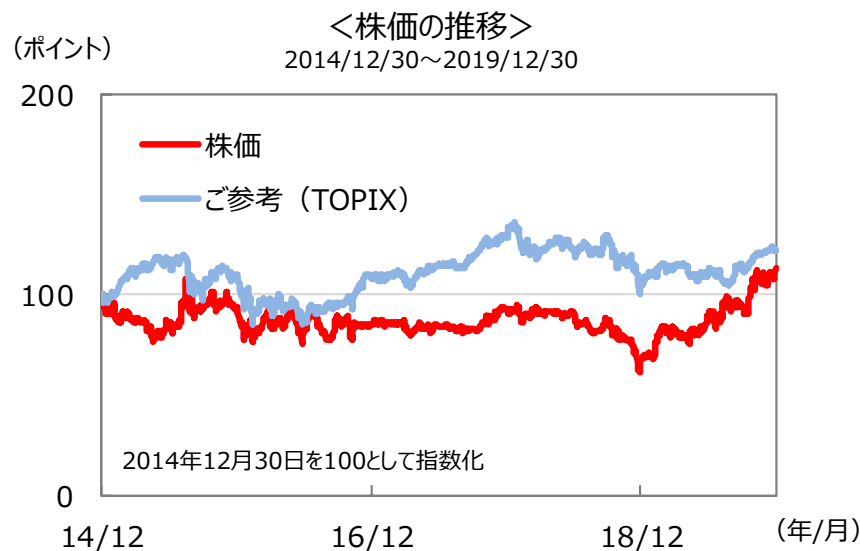
《同社の医療用ディスプレイ》



松風（東証1部 7979）

- ◆ 歯科材料・機器の大手メーカー。人工歯類や研削材類では国内高シェアを有します。
- ◆ 高齢化社会の進展により、人工歯類を中心とした需要の拡大と中長期成長が期待されます。
- ◆ 歯科医療の需要が拡大している中国では、信頼性が高い同社製品が選好されています。

《同社の人工歯類》



（出所）松風、トーカイ、Bloombergのデータを基に委託会社作成

※ 上記は投資対象銘柄の例示を目的とするものであり、当ファンドにおいて当該銘柄に投資するとは限りません。また、上記の銘柄を推奨するものではありません。

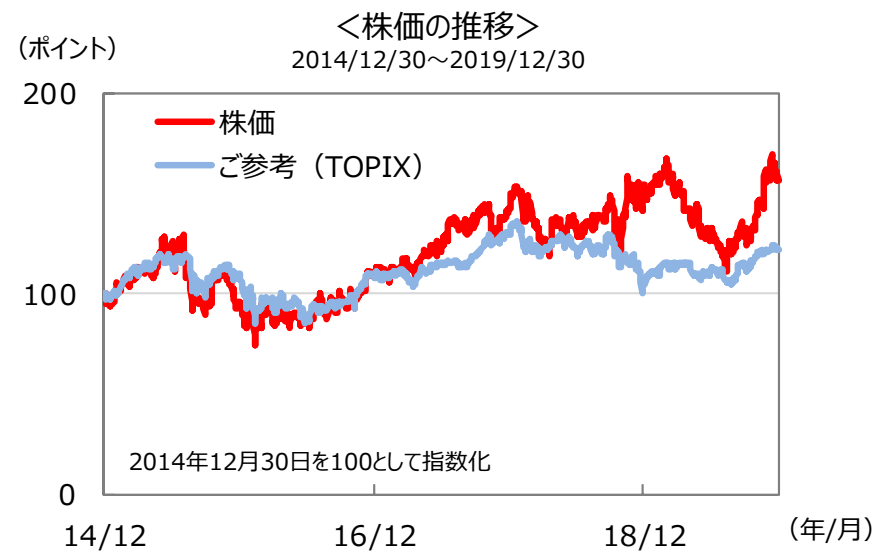
※ 上記は過去のデータに基づき作成したものであり、当ファンドの将来の運用成果および当該銘柄の投資成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

トーカイ（東証1部 9729）

- ◆ 病院にリネン類や入院セット*、家庭に介護用品等をレンタル、販売しています。調剤サービス等も手掛けています。
- ◆ 中小レンタル業者の買収等により、中長期成長が期待されます。
- ◆ 高齢化社会の進展を背景に、医療・介護サービスへの構造的な需要増加が期待されます。

* 患者が入院の際に必要な衣料やタオル、歯ブラシなどの消耗品等をセットにしたもの

《同社の主要事業》



アクティブシニア関連銘柄

アクティブシニア関連銘柄とは・・・

レジャー、外食、スポーツ、健康商品、不動産・金融商品等、元気で健康な高齢者に関連したビジネスの銘柄です。

絞り込み

高齢化社会に関連する両分野の中から、信用リスク・流動性を考慮し、銘柄を絞り込みます。

ヘルスケア関連銘柄

ヘルスケア関連銘柄とは・・・

医療機器、医薬品、介護施設・用品・サービスなど介護関連ビジネスの銘柄です。

Voice

運用担当者からのメッセージ

今後の成長が期待される「元気で健康な高齢者」と「介護」に関するシルバービジネスの分野に投資を行うファンドです。

1つ目は元気で若々しいアクティブシニア関連ビジネスへの投資です。アクティブシニアのレジャー、外食、スポーツ、健康商品、不動産・金融商品等への支出に着目しています。

もう1つはヘルスケア関連ビジネスへの投資です。ヘルスケア関連のマーケットの拡大は世界的にも大きく注目されています。

また、65歳以上の人口増加とともに医療費は増加しており、ヘルスケア関連ビジネスは成長分野といえます。

このように、当ファンドはシニア世代の「孫のための消費」や「自分自身の嗜好や健康への消費」など、シニアの生活に密着したユニークな視点で関連銘柄を発掘し、徹底したリサーチを行ったうえで組入れを行っています。

拡大するシニア層に注目した当ファンドを、長期的な資産形成にお役立てください。

リサーチ



ファンドマネージャー・リサーチアナリスト双方の視点で、企業訪問等を通じて銘柄の調査を行います。

リサーチ・分析・会議のサイクルを継続することにより、常に組入銘柄の見直しを行います。

会議



エコノミストからのマクロ経済環境分析、アナリストからのリサーチ結果をもとに、相場全体の方向性を議論します。

分析



組入候補銘柄の財務健全性、成長性、割安度を分析します。

銘柄選定



ファンドマネージャーが銘柄の選定を行います。

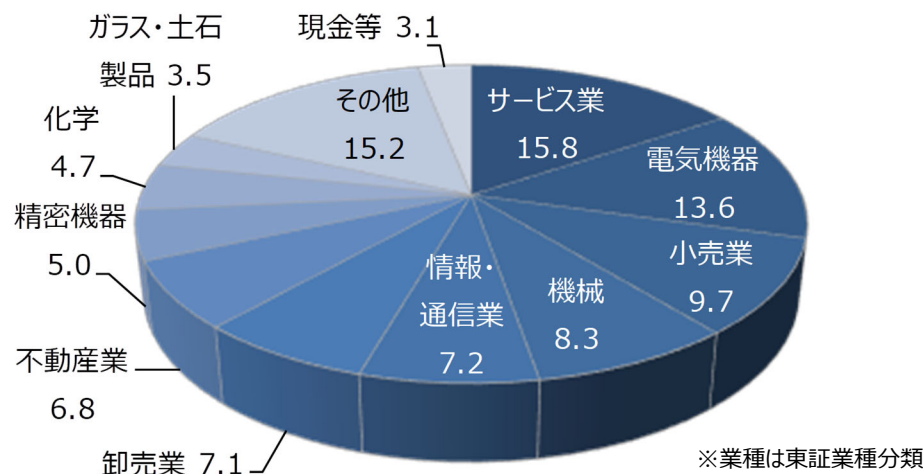
ポートフォリオ

※上記は、投資者の皆さまに当ファンドの運用プロセスについてわかりやすくお伝えするため、専門用語等を言い換えたり、省略している場合があります。
※上記の運用プロセスは2019年12月末現在のものであり、今後変更される場合があります。

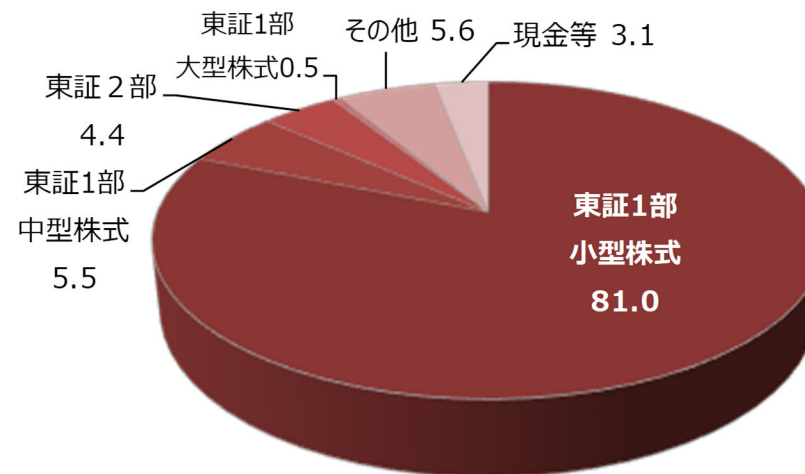
ポートフォリオの概況① (2019年12月末現在)

販売用資料
2020年2月

組入上位10業種の構成比率 (%)



市場別 (規模別) 構成比率 (%)



組入上位10銘柄の推移 (%)

2019年 12月末	銘柄名	比率	2019年 9月末	銘柄名	比率	2019年 6月末	銘柄名	比率
1	ミロク情報サービス	2.2	1	M C J	2.5	1	M C J	3.2
2	T O K A I ホールディングス	2.1	2	E I Z O	2.4	2	E I Z O	3.0
3	N E C ネットエスアイ	2.0	3	富士フイルムホールディングス	2.3	3	富士フイルムホールディングス	3.0
4	パルグループホールディングス	2.0	4	ミロク情報サービス	2.3	4	エレコム	2.8
5	日東紡績	2.0	5	T O K A I ホールディングス	2.3	5	ミロク情報サービス	2.8
6	イオンデジライト	1.9	6	リゾートトラスト	2.1	6	マルハニチロ	2.3
7	M C J	1.8	7	パルグループホールディングス	2.0	7	宝ホールディングス	2.3
8	タムロン	1.8	8	タムロン	1.9	8	ラウンドワン	2.1
9	リログループ	1.8	9	アサヒホールディングス	1.9	9	パルグループホールディングス	2.1
10	第一工業製薬	1.7	10	ノーリツ鋼機	1.8	10	日本ライフライン	2.0

(注1) 各比率は当ファンドの純資産総額を100%として計算。四捨五入の関係上、合計が100%にならない場合があります。

(注2) 大型株式はTOPIX100、中型株式はTOPIX Mid400、小型株式はTOPIX Smallの基準に準じて分類。その他はジャスダック等のTOPIX構成銘柄以外が対象。

※ 上記は組入銘柄の例であり、当ファンドにおいて今後も当該銘柄の保有を継続するとは限りません。また当該銘柄を推奨するものではありません。

※ 上記は過去の実績であり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

ポートフォリオの概況② (2019年12月末現在)

販売用資料
2020年2月

組入上位10銘柄

(組入銘柄数：145銘柄)

順位	銘柄名	業種名	組入比率 (%)	銘柄の特徴・組入れのポイント
1	ミロク情報サービス	情報・通信業	2.2	会計事務所、中小企業等向け財務会計ソフトを開発、販売しています。中小企業の事業承継支援サービスも行っており、後継者問題を抱える企業オーナーをサポートしています。
2	T O K A I ホールディングス	卸売業	2.1	東海圏と静岡県を中心に、ガス事業やケーブルテレビ事業等のストック型ビジネスを多数展開。リフォームや宅配水などの生活関連サービスに加え、介護サービスも行っており、高齢化社会を支えています。
3	N E C ネットエスアイ	情報・通信業	2.0	主力の通信インフラのシステム構築に加え、企業のシステム構築やクラウドサービスの提供も行っています。高齢化社会が進む中、同社の防災・災害対策システムに注目しています。
4	パルグループホールディングス	小売業	2.0	ヤングレディーズ衣料を中心に多ブランドを展開するアパレル。300円アイテム中心の「3COINS」も展開しています。3COINSは手芸雑貨などの趣味用品を中心に、シニア層に人気の製品も取り揃えています。
5	日東紡績	ガラス・土石製品	2.0	ガラス繊維の大手メーカー。電子機器の精密基材や断熱材などにも使われています。血液や尿などから健康状態を調べる体外診断用医薬品も手掛けており、高齢化社会の進展による需要増加が期待されます。
6	イオンデイライト	サービス業	1.9	イオンモールを中心に設備管理、清掃、警備等のサービスを行っています。シニア層も孫の買物等で利用するショッピングモールでは、施設の管理運営業務を外注するケースが増えており、事業の拡大が期待されます。
7	M C J	電気機器	1.8	受注生産によるパソコンの製造、販売を行っています。国産、低価格を武器に販売を伸ばしています。シニア層の定年後の趣味としてパソコンやインターネットが挙がることも多く、今後のビジネス拡大が期待されます。
8	タムロン	精密機器	1.8	一眼レフカメラ用交換レンズで世界的に高シェアを誇る光学メーカー。写真撮影はアクティブシニア層に人気があり、交換レンズ需要を下支えすることが期待されます。
9	リログループ	サービス業	1.8	借上社宅管理事業、福利厚生事業、ホテル・旅館の運営事業などを展開。後継者問題を抱えるホテル・旅館の再生にも取り組んでおり、高齢化社会の進展による事業機会の拡大が期待されます。
10	第一工業製薬	化学	1.7	界面活性剤、食品添加物、電子部品材料など幅広く展開する化学メーカー。機能性食品素材を手掛けるほか、新事業としてライフサイエンスにも注力しており、高齢化社会下での成長が期待されます。

(注1) 業種は東証業種分類。

(注2) 組入比率は、当ファンドの純資産総額を100%として計算。

※ 上記は組入銘柄の例であり、当ファンドにおいて今後も当該銘柄の保有を継続するとは限りません。また上記の銘柄を推奨するものではありません。

※ 上記は過去の実績であり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

＜基準価額と純資産総額の推移＞

(2000年5月26日（設定日）～2019年12月30日）



＜分配実績（1万口当たり、税引前）＞

決算期	-	2018年5月	2018年11月	2019年5月	2019年11月	設定来累計 (2019年12月30日まで)
	第1～35期	第36期	第37期	第38期	第39期	
分配金	7,650円	650円	0円	0円	0円	8,300円

(注1) 基準価額、税引前分配金再投資基準価額は、1万口当たり、信託報酬控除後です。

(注2) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものと仮定して計算しており、実際の基準価額とは異なります。

※ 上記は過去の実績であり、将来の運用成果および分配を保証するものではありません。分配金は委託会社が分配方針に基づき基準価額水準や市況動向等を勘案して決定します。

ただし、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

※ ファンド購入時には、購入時手数料がかかる場合があります。また、換金時にも費用・税金などがかかる場合があります。詳しくは24ページおよび投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

分配方針

- 年2回（原則として毎年5月および11月の25日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配を行います。
- 分配対象収益額は、経費控除後の利子・配当収入と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。
- 分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。

※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

ファンドは計算期間中の基準価額の変動にかかわらず分配を行う場合があります。分配金額は運用状況等により変動します。分配金額は計算期間中の基準価額の上昇分を上回る場合があります。

分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
- 運用の結果として信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。
- 投資信託は預貯金と異なります。また、一定の投資成果を保証するものではありません。
- 当ファンドの主要なリスクは以下の通りです。

基準価額の変動要因

価格変動リスク 株式市場リスク	内外の政治、経済、社会情勢等の影響により株式相場が下落した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、個々の株式の価格はその発行企業の事業活動や財務状況、これらに対する外部的評価の変化等によって変動し、ファンドの基準価額が下落する要因となります。特に、企業が倒産や大幅な業績悪化に陥った場合、当該企業の株式の価値が大きく下落し、基準価額が大きく下落する要因となります。
信用リスク	ファンドが投資している有価証券や金融商品に債務不履行が発生あるいは懸念される場合に、当該有価証券や金融商品の価格が下がったり、投資資金を回収できなくなったりすることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。
市場流動性リスク	ファンドの資金流出入に伴い、有価証券等を大量に売買しなければならない場合、あるいは市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等には、必要な取引ができなかったり、通常よりも不利な価格での取引を余儀なくされることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

その他の留意点

- ファンドのお申込みに関しては、クーリング・オフ制度の適用はありません。
- 投資資産の市場流動性が低下することにより投資資産の取引等が困難となった場合は、ファンドの換金申込みの受付けを中止すること、および既に受け付けた換金申込みを取り消すことがあります。

お申込みメモ（詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。）

販売用資料
2020年2月

購入・換金の 申込受付日	原則として、いつでも購入、換金の申込みができます。
購入単位	お申込みの販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の基準価額
換金価額	換金申込受付日の基準価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
決算および分配	年2回（毎年5月および11月の25日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配方針に基づき分配を行います。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。
信託期間	無期限（2000年5月26日設定）
繰上償還	以下の場合には、繰上償還をすることがあります。 ●繰上償還をすることが受益者のため有利であると認めるとき ●残存口数が当初設定口数の10分の1または5億口を下回ることとなったとき ●その他やむを得ない事情が発生したとき
課税関係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」、未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA（ニーサ）」の適用対象です。なお、販売会社によっては、NISA、ジュニアNISAでの取扱い対象としない場合があります。 詳しくは販売会社にお問い合わせください。 配当控除の適用が可能です。益金不算入制度の適用はありません。 ※上記は作成基準日現在の情報をもとに記載しています。税法が改正された場合等には、変更される場合があります。

ファンドの費用等（詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。）

販売用資料
2020年2月

■ ファンドの費用

① 投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に <u>3.3%（税抜き3.0%）を上限</u> として、販売会社毎に定める手数料率を乗じた額。 詳しくは販売会社にお問い合わせください。
信託財産留保額	ありません。

② 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 （信託報酬）	ファンドの純資産総額に <u>年1.65%（税抜き1.5%）</u> の率を乗じた額
その他の費用・ 手数料	以下のその他の費用・手数料について信託財産からご負担いただきます。 ●監査法人等に支払われるファンドの監査費用 ●有価証券の売買時に発生する売買委託手数料 ●資産を外国で保管する場合の費用 等 ※上記の費用等については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※ 上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

■ 委託会社、その他の関係法人

委託会社	三井住友DSアセットマネジメント株式会社（ファンドの運用の指図等を行います。）
受託会社	三井住友信託銀行株式会社（ファンドの財産の保管および管理等を行います。）
販売会社	委託会社にお問い合わせください。（ファンドの募集・販売の取扱い等を行います。）

販売会社一覧① (2020年1月8日現在)

販売用資料
2020年2月

販売会社名	登録番号		日本証券業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会	一般社団法人 日本投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物取引業 協会	備考
藍澤證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第6号	○		○		
池田泉州ＴＴ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第370号	○				
今村証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長（金商）第3号	○				
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第15号	○			○	
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第61号	○			○	
ＳＭＢＣ日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○	
株式会社ＳＢＩ証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○	○		○	
岡三オンライン証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第52号	○		○	○	
岡三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第53号	○	○	○		
岡安証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第8号	○				
ぐんざん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2938号	○				
GMOクリック証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第77号	○	○		○	
十六ＴＴ証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第188号	○				
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第140号	○	○		○	
東洋証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第121号	○	○			
内藤証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第24号	○	○			
中原証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第126号	○				
西日本シティＴＴ証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長（金商）第75号	○				
野村證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第142号	○	○	○	○	
浜銀ＴＴ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第1977号	○				
播陽証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第29号	○				
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第152号	○				
二浪証券株式会社	金融商品取引業者	四国財務局長（金商）第6号	○				
ほくほくＴＴ証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長（金商）第24号	○				
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第164号	○			○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第165号	○		○	○	
水戸証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第181号	○		○		
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○	
リテラ・クリア証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第199号	○				
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長（金商）第8号	○				

販売会社一覧② (2020年1月8日現在)

販売用資料
2020年2月

販売会社名	登録番号		日本証券業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会	一般社団法人 日本投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物取引業 協会	備考
株式会社足利銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第43号	○			○	
株式会社イオン銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第633号	○				
株式会社愛媛銀行	登録金融機関	四国財務局長（登金）第6号	○				
株式会社香川銀行	登録金融機関	四国財務局長（登金）第7号	○				※1
株式会社熊本銀行	登録金融機関	九州財務局長（登金）第6号	○				
株式会社京葉銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第56号	○				
株式会社静岡銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第5号	○			○	
株式会社ジャパンネット銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第624号	○			○	
株式会社十八銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第2号	○				
株式会社新生銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○			○	
株式会社親和銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第3号	○				
ソニー銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第578号	○	○		○	
株式会社福岡銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第7号	○			○	

※1：新規の募集はお取り扱いしておりません。

	登録番号		日本証券業協会	備考
アイオー信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第230号		
朝日信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第143号	○	
足立成和信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第144号		
いちい信用金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第25号		
愛媛信用金庫	登録金融機関	四国財務局長（登金）第15号		
遠州信用金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第28号		
青梅信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第148号	○	
大阪シティ信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第47号	○	
大牟田柳川信用金庫	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第20号		
帯広信用金庫	登録金融機関	北海道財務局長（登金）第15号		
蒲郡信用金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第32号		
きのくに信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第51号		
京都信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第52号	○	
京都中央信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第53号	○	
京都北都信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第54号		
呉信用金庫	登録金融機関	中国財務局長（登金）第25号		
さわやか信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第173号	○	
三条信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第244号		
しのめ信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第232号		

販売会社名	登録番号		日本証券業協会	備考
城北信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第147号	○	
瀬戸信用金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第46号	○	
玉島信用金庫	登録金融機関	中国財務局長（登金）第30号		
東京東信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第179号	○	
東濃信用金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第53号	○	
鳥取信用金庫	登録金融機関	中国財務局長（登金）第35号		
豊川信用金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第54号		
豊田信用金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第55号	○	
奈良信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第71号	○	
奈良中央信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第72号		
西尾信用金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第58号		
浜松磐田信用金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第61号		
半田信用金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第62号		
飯能信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第203号		
兵庫信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第81号	○	
平塚信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第196号		
福井信用金庫	登録金融機関	北陸財務局長（登金）第32号		
北海道信用金庫	登録金融機関	北海道財務局長（登金）第19号		
大和信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第88号	○	

ファンドの受賞について

R & I ファンド大賞2018について

当ファンドは、「R & I ファンド大賞 2018」において、優秀ファンド賞（投資信託10年部門／国内株式）に選ばれました。

選考は、「投資信託10年部門」では、2013、2018年それぞれの3月末における5年間の運用実績データを用いた定量評価および2018年3月末時点における3年間の運用実績データを用いた定量評価がいずれも上位75%に入っているファンドに関して、2018年3月末における10年間の定量評価によるランキングに基づいて表彰しています。

定量評価は、「投資信託10年部門」では、「シャープ・レシオ」を採用し、表彰対象は償還予定日まで1年以上の期間を有し、残高が30億円以上かつカテゴリー内で上位50%以上の条件を満たすファンドとしています。なお、上位1ファンドを「最優秀ファンド賞」、次位2ファンド程度を「優秀ファンド賞」として表彰しています。

「R & I ファンド大賞」は、R & I が信頼し得ると判断した過去のデータに基づく参考情報（ただし、その正確性及び完全性につきR & I が保証するものではありません）の提供を目的としており、特定商品の購入、売却、保有を推奨、又は将来のパフォーマンスを保証するものではありません。当大賞は、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定されるその他業務（信用格付業以外の業務であり、かつ、関連業務以外の業務）です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置が法令上要請されています。当大賞に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利はR & I に帰属しており、無断複製・転載等を禁じます。

重要な注意事項

- 当資料は三井住友DSアセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、当資料は三井住友DSアセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 投資信託は、値動きのある証券（外国証券には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本や利回りが保証されているものではありません。
- 投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- 当ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）および目論見書補完書面等の内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。また、当資料に投資信託説明書（交付目論見書）と異なる内容が存在した場合は、最新の投資信託説明書（交付目論見書）が優先します。投資信託説明書（交付目論見書）、目論見書補完書面等は販売会社にご請求ください。
- 当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。
- 当資料に評価機関等の評価が掲載される場合、当該評価は過去の一定期間の実績を分析したものであり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

作成基準日：2019年12月末

三井住友DSアセットマネジメント株式会社 ご不明な点は下記にお問い合わせ下さい。

<フリーダイヤル> 0120-88-2976 受付時間：午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）

<ホームページ> <https://www.smd-am.co.jp>